



鎌田 幸也 議員
(市民クラブ)

小中一貫教育への取り組みは 9年間を見通した共通理解で

【Q】 中学校入学時に、学習面でのつまづきや対人関係への不安から生じる「中一ギャップ」を防ごうと、各地で小中一貫教育の取り組みがなされているが、本市における小中連携の取り組み状況と課題について伺う。

また、学校教育法などが一部改正され、小中学校の9年間を同じ学校で学ぶ「義務教育学校」が自治体の判断で導入できるようになり、全国で22校が開校している。本市では導入の検討がなされているのか伺う。

【A】 学校区を単位として、9年間を見通した共通理解で、小中連携教育を推進してきた。具体的には、小中合同の授業研究やスキルを身につける学習訓練の系統的な取り組み、生徒指導上の課題の共有を進めてきたほか、平成20年から23年には、市内2中学校にて文部科学省指定の研究事業である「総合連携事業」を実施した。また、小中学校で同じ期間にノーマディアデーの設定を行い、今年度は学校地域連携事業として地域コーディネーターを配置し、地域の教育力を学校教育に導入する事業も開始した。このような取り組みにより、小学校から中学校への教



小中合同の授業研究会

育課程の円滑な接続や、確かな児童生徒理解による中一ギャップの緩和、学校不適応児童生徒の未然防止、児童生徒のソーシャルスキルの向上、PTAおよび地域との連携強化等、一定の成果が上げられたと捉えている。

義務教育学校については、現時点において、これまでの「小中連携教育」の一層の推進を図ることを基本的な考えとし、他地域の小中一貫教育による効果も注視しながら長期的な視点での検討も行っていく。

【そのほかの質問】 公職選挙法改正後初めて執行される選挙への対応について



藤井 英子 議員
(花巻クラブ)

学校給食費の無料化について 受益バランスから適切ではない

【Q】 学校給食費の無料化は子育て支援の中で全ての児童生徒や保護者に対する支援として効果的であり、さらには、給食費の未納対策に関わる学校関係者等の負担軽減にもつながると考える。無料化する考えはないか伺う。

【A】 学校給食法の運用は、学校給食法及び同法施行通知に基づいて、調理従事者の人件費や調理などの委託料、光熱費、学校給食施設の維持管理費などの経費を公費で負担しており、平成28年度当初予算では約4億3800万円を計上している。

保護者が負担する給食費は主に食料費であり、保護者の負担により児童生徒が給食を食べることが出来るという感謝の気持ちを育むことや公費の公平な市民への受益バランスという点を鑑み、給食費の無料化は適切ではないと考える。

「まん福」の活用は

【Q】 平成26年6月定例会以降の検討状況について、専門家や市内外の方々の提案を聞くのも分かるが、活用策については市が主体性を持つ必要がある。活用に向けた検討状況を伺う。



旧料亭まん福

【A】 旧まん福を集会所として使用する場合は、建築基準法上の用途変更が求められ、スプリンクラー設置などの改修が必要であり、2億円程度の費用負担が生じる。公的施設としての活用は投資効果の観点から合理性に乏しく断念せざるを得ない。

飲食店や店舗として活用する場合であっても、補修などに追加費用の負担が見込まれるが、民間事業者へ適切な価格での有償譲渡や賃貸も検討するなどの活用方法を考えることは排除していない。

【そのほかの質問】 人口減少社会における女性の雇用対策について



菅原 ゆかり 議員

子育てアプリの内容は 行政サービス情報を発信する

【Q】 平成27年度から「子ども子育て支援制度」がスタートし、昨年「子育てガイドブック」を作成し配布したのに続き、8月1日から子育てアプリを配信することだが、その内容と本市独自のものがあるか伺う。

【A】 子育てアプリは、子育てに関する行政サービス情報を「届出」「健康」「お金」「あずける」「学ぶ」「出かける」など、子育て世帯が高い関心を寄せる項目に分類して発信する仕組みである。利用者のニーズに合わせお知らせ出来るようプッシュ通知機能を有しており、健診やイベント案内など市から直接お知らせ出来ることが特徴となっている。民間事業者が開発したユニバーサルデザインのパッケージを導入するものであり、本市独自のものではないが、例えば全国の先進自治体から本市に移住した場合でも不便なく情報を受け取ることが出来る。



活用が期待される子育てアプリ

【市長】 祖父手帳の事例として、広島県、奈良県、さいたま市、横浜市などの取り組みがある。その背景として、他の自治体と比べ核家族の割合が高く、時間的、経済的にゆとりある祖父母世代に、孫や地域の子どもの育児に関わりながら豊かな知恵と経験を生かしていただきたいことから作成したと伺っている。また岩手県でも県内市町村と連携し様々な取り組みを行っており、市としては県と連携した取り組みが効果的と考えている。

祖父手帳の作成は

【Q】 祖父母に孫育てを応援しても法の違いを知ってもらう花巻版祖父手帳の作成に取り組む考えがないか伺う。

【A】 祖父母手帳の事例として、広島県、奈良県、さいたま市、横浜市などの取り組みがある。その背景として、他の自治体と比べ核家族の割合が高く、時間的、経済的にゆとりある祖父母世代に、孫や地域の子どもの育児に関わりながら豊かな知恵と経験を生かしていただきたいことから作成したと伺っている。また岩手県でも県内市町村と連携し様々な取り組みを行っており、市としては県と連携した取り組みが効果的と考えている。

【そのほかの質問】 市道の標識等の整備について



増子 義久 議員

コンプライアンスについて 法的規範に違反するものはない

【Q】 コンプライアンス（法令順守）の定義について伺う。

【A】 コンプライアンスは一義的に「法令順守」と訳されており、法令はもとより、県や市町村の条例、規則等、更には社会的規範の順守まで含まれているものと理解している。

【Q】 一般廃棄物収集運搬業務の委託について、①委託事業者数と委託料上位3位までの金額。②委託先に市長並びに議員の配偶者あるいは二親等以内の親族が役員をしている会社が含まれているか。③仮に含まれている場合、その法的根拠とコンプライアンス上の認識について伺う。

【A】 ①平成27年度の一一般廃棄物収集運搬業務委託における契約事業者数は全体で延べ14社である。委託料の上位3位は、花巻市清掃株式会社1億5192万3395円、株式会社理水興業が5262万8286円、株式会社サンクリーンが4760万6400円となっている。

②一般廃棄物収集運搬業務委託契約事業者のうち、株式会社サンクリーンから該当する役員の就任があるとの回答を得ている。



花巻市例規集

③地方自治法、条例その他の法的規範において、地方公共団体の長や議員の親族に関してそのような役職に従事することを禁止する規定はない。よって、委託事業者に市長ないし議員の二親等内の親族が役員をしている会社があるとしても、法的規範に違反するものではない。